



地域とともに生きる

令和5年8月28日

お客様各位

瀬戸信用金庫

デビットカード取引規定の改定について

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

当金庫では、デビットカード取引規定を下記のとおり改定いたしますので、お知らせいたします。

なお、改定日以前からお取引いただいているお客様にも、改定後の規定が適用されますのでご了承ください。

記

1. 改定日

令和5年9月1日（金）

2. 改定する規定

デビットカード取引規定

3. 改定内容

別紙新旧対照表をご参照ください。

以上

デビットカード取引規定 新旧対照表

(令和5年9月1日より適用)

新	旧
<p>第1章～第2章 (省略)</p> <p>第3章 公金納付</p> <p>1. (適用範囲)</p> <p><u>利用者が、次の各号のうちいずれかの者(以下「公的加盟機関」といいます。)</u>に対して、機構所定の公的加盟機関規約(以下本章において「規約」といいます。)に定める公的加盟機関に対する公的債務(以下「公的債務」といいます。)の支払い<u>を行う</u>ために、カードを提示した場合は、<u>第1号においては規約所定の加盟機関銀行が、第2号においては規約所定の決済代行機関が</u>当該公的債務を支払うものとします。この場合、<u>利用者は、加盟機関銀行に対して当該公的債務相当額(第2号においては加盟機関銀行が決済代行機関に対し負担する補償債務に係る費用相当額)</u>を支払う債務(以下「補償債務」といいます。)を負担するものとし、当該補償債務を預金口座から預金の引落し(総合口座取引規定にもとづく当座貸越による引落しを含みます。)によって支払う取引(以下本章において「デビットカード取引」といいます。)については、この章の規定により取扱います。</p> <p><u>(1)規約を承認のうえ、規約所定の公的加盟機関として登録され、機構の会員である一又は複数の金融機関(以下本章において「加盟機関銀行」といいます。)</u>と規約所定の公的加盟機関契約を締結した地方公共団体その他機構所定の機関。但し、当該公的加盟機関契約の定めに基づき、<u>当行のカードが公的加盟機関で利用できない場合があります。</u></p> <p><u>(2)規約を承認のうえ、規約所定の決済代行機関と規約所定の間接公的加盟機関契約を締結した地方公共団体その他機構所定の機関。但し、規約所定の当該間接公的加盟機関契約の定めに基づき、当金庫のカードを、間接公的加盟機関で利用することができない場合があります。</u></p>	<p>第1章～第2章 (省略)</p> <p>第3章 公金納付</p> <p>1. (適用範囲)</p> <p>機構所定の公的加盟機関規約(以下本章において「規約」といいます。)<u>を承認のうえ、規約所定の公的加盟機関として登録され、機構の会員である一又は複数の金融機関(以下本章において「加盟機関銀行」といいます。)</u>と規約所定の公的加盟機関契約を締結した法人(以下「公的加盟機関」といいます。)<u>に対して、規約に定める公的加盟機関に対する公的債務(以下「公的債務」といいます。)</u>の支払いのために、カードを提示した場合は、規約に定める加盟機関銀行が当該公的債務を支払うものとします。この場合に、加盟機関銀行に対して当該公的債務相当額を支払う債務(以下「補償債務」といいます。)<u>を負担するものとし、当該補償債務を預金口座から預金の引落し(総合口座取引規定にもとづく当座貸越による引落しおよびカードローン契約にもとづく自動融資による当座貸越後の引落しを含みます。)</u>によって支払う取引(以下本章において「デビットカード取引」といいます。)については、この章の規定により取扱います。<u>但し、当該公的加盟機関契約の定めに基づき、当金庫のカードが公的加盟機関で利用できない場合があります。</u></p> <p>[追加]</p>

デビットカード取引規定 新旧対照表

(令和5年9月1日より適用)

新	旧
<p>2. (準用規定等)</p> <p>(1)カードをデビットカード取引に利用することについては、第1章の2. ないし5. を準用するものとします。この場合において、「加盟店」を「公的加盟機関」と、<u>「直接加盟店」を「決済代行機関」と、</u><u>「加盟店銀行」を「加盟機関銀行」と、</u>「売買取引債務」を「補償債務」と読み替えるものとします。</p> <p>(2)~(3) (省略)</p> <p>第4章 (省略)</p>	<p>2. (準用規定等)</p> <p>(1)カードをデビットカード取引に利用することについては、第1章の2. ないし5. を準用するものとします。この場合において、「加盟店」を「公的加盟機関」と、「売買取引債務」を「補償債務」と読み替えるものとします。</p> <p>(2)~(3) (省略)</p> <p>第4章 (省略)</p>